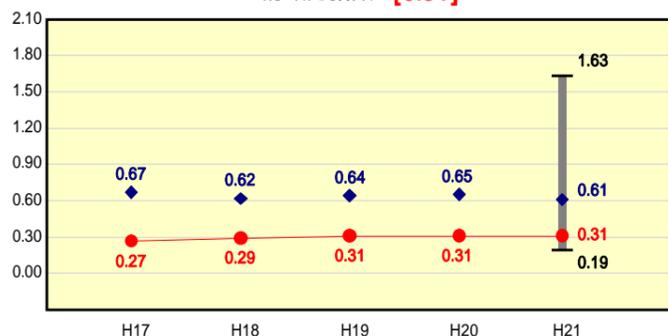


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

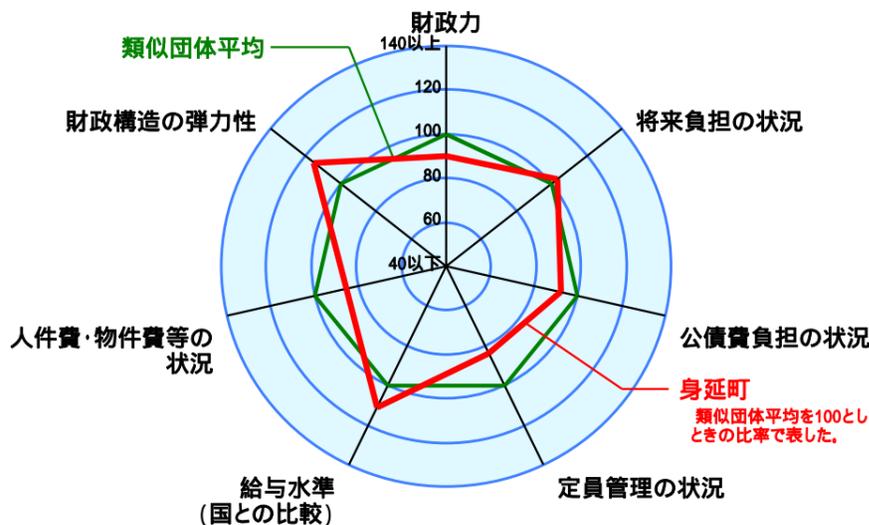
財政力指数 [0.31]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/63
全国市町村平均 0.55
山梨県市町村平均 0.65

人口	15,282	人(H22.3.31現在)
面積	302.00	km ²
標準財政規模	6,825,829	千円
歳入総額	10,944,620	千円
歳出総額	10,170,988	千円
実質収支	709,957	千円

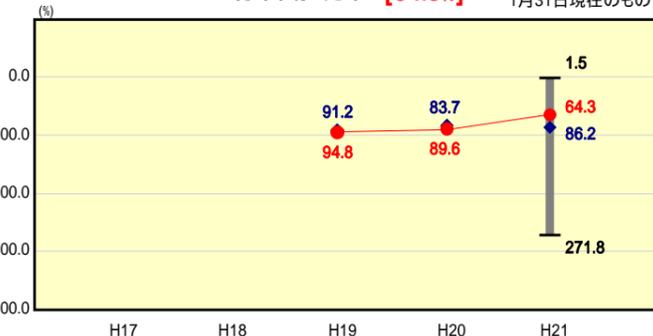


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.3%]

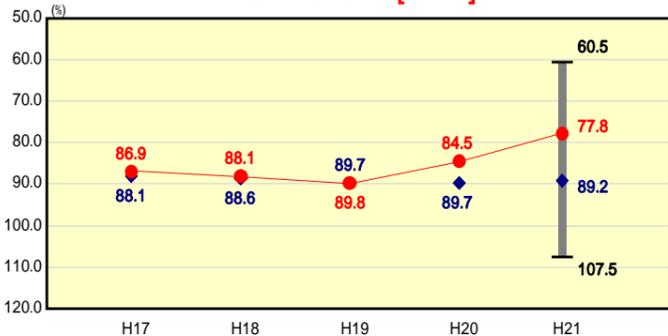
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 23/63
全国市町村平均 92.8
山梨県市町村平均 92.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.8%]

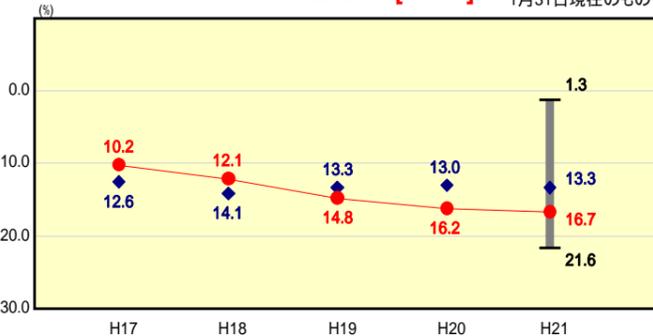


類似団体内順位 2/63
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 85.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

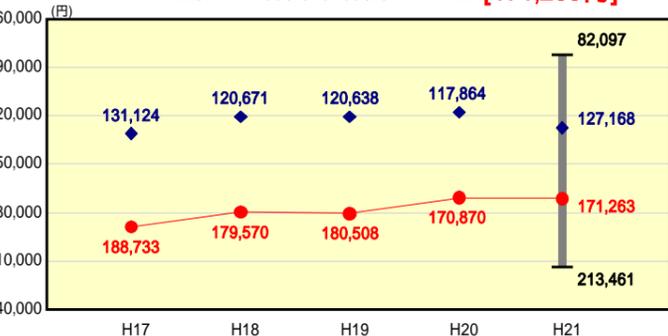
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 47/63
全国市町村平均 11.2
山梨県市町村平均 14.6

人件費・物件費等の状況

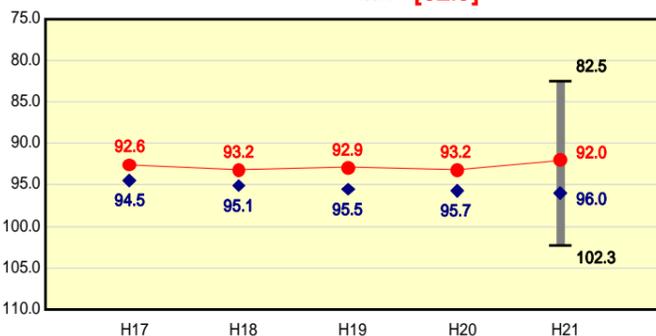
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,263円]



類似団体内順位 58/63
全国市町村平均 115,856
山梨県市町村平均 124,494

給与水準 (国との比較)

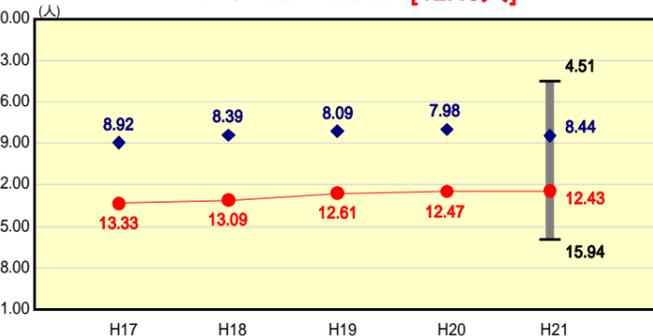
ラスパイレス指数 [92.0]



類似団体内順位 7/63
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.43人]



類似団体内順位 58/63
全国市町村平均 7.33
山梨県市町村平均 7.90

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：少子高齢化及び人口の減少による過疎化の急速な進展や、長引く経済不況から個人及び法人の所得等が伸び悩んでいる。また、核となる産業も少ないことから地域の財政基盤も弱く、類似団体平均を大きく下回っている。このような状況下において、歳入では特に税収の徴収率向上などによる自主財源の確保に努める一方、歳出においては「集中改革プラン」に基づき行財政改革に積極的に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行う。特に経常経費の削減への取り組みを強化し、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】：類似団体平均を指数的には上回っているものの、実質的には財政の硬直化がみられる。人件費、物件費、補助費等の歳出抑制を行うなど義務的経費の削減に鋭意努め、現在の水準を維持する。

【ラスパイレス指数】：指数は、類似団体平均に比べて下回っている。今後も「集中改革プラン」による職員の新規採用計画や職員定員適正化計画に沿って、給与水準の適正化、職員手当の見直しに努める。(実績例として、平成19年度から特殊勤務手当を全て廃止した)

【実質公債比率】：平成16年9月合併以来、新町の主要事業として下水道及び簡易水道事業を推進しているため、その公債費負担に伴う繰出金の増加などにより、一般会計における負担が増大

し、類似団体の平均を上回っている。今後、新町のまちづくりを展開するにあたり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還による高利な政府資金繰上償還の実施や、銀行等金融機関の協力を得ながら繰上償還の計画的な繰上償還を実施し、後年度への負担の軽減に努め実質公債比率の抑制に努める。

【将来負担比率】：本町は、合併以前から町づくりを推進するために道路整備や公共施設等社会資本整備の推進に努めてきたが、過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利な起債(交付税措置率の大きいもの)により、将来負担比率は類似団体の平均を上回っている。今後も、地方債の発行については「新町建設計画」等に基づき、事業を選択するとともに、人件費をはじめ義務的経費の削減を行い、財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】：合併により事業課が分散していることや急峻な山間地であることにより、非常に事務効率の悪い事務執行を強いられているため、類似団体平均値より高い数値となっている。今後は、新規採用の抑制、施設の統廃合や事務事業の見直し及び「集中改革プラン」による職員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費及び物件費である。その要因としては、合併後間もないこと等もあり、類似団体に比べて職員数も多く、施設統合が進んでいないことや、平成16年9月合併以来、人件費・物件費の総額は抑制しているものの、分母となる人口が急速な過疎化により減少しているため、人口1人当たりの決算額が減少しない。そのような状況下において、本町では「新町建設計画」に沿って事業を推進し、「集中改革プラン」に基づき経費削減等に努める。